



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室室長

(氏名) 大山 啓一 (TEL)06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日 平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	118,860	2.7	6,378	20.1	6,387	16.9	3,763	23.6
27年3月期	115,788	2.6	5,312	△18.0	5,464	△18.5	3,045	△18.6

（注）包括利益 28年3月期 3,150百万円（△41.6%） 27年3月期 5,392百万円（19.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.92	—	7.9	7.4	5.4
27年3月期	77.12	—	6.7	6.5	4.6

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

（注）平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	86,988	50,032	54.4	1,288.23
27年3月期	86,119	50,677	55.5	1,211.42

（参考）自己資本 28年3月期 47,345百万円 27年3月期 47,832百万円

（注）平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,451	△1,316	△3,837	15,863
27年3月期	4,057	△3,324	△878	14,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	592	19.5	1.3
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	762	20.4	1.6
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—	—	—

（注）平成28年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 15円00銭 株式会社設立90周年記念配当 5円00銭

平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成28年3月期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成29年3月期(予想)における第2四半期末配当金および期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,380	5.3	2,810	7.0	2,850	6.3	1,720	19.9	46.80
通期	126,000	6.0	6,630	3.9	6,710	5.0	4,180	11.1	113.73

（注）平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。連結業績予測の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	40,707,440株	27年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,954,828株	27年3月期	1,222,694株
③ 期中平均株式数	28年3月期	38,433,909株	27年3月期	39,484,796株

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,693	1.8	3,452	30.3	3,867	27.5	2,524	35.5
27年3月期	82,221	△2.5	2,649	△34.1	3,033	△30.0	1,862	△31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 65.67	円 銭 —
27年3月期	円 銭 47.16	円 銭 —

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	66,981		40,673	60.7			1,106.67	
27年3月期	68,068		41,982	61.7			1,063.27	

(参考) 自己資本 28年3月期 40,673百万円 27年3月期 41,982百万円

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	42,890	5.5	2,150	12.6	1,500	26.2	40.81	
通期	88,730	6.0	4,230	9.4	2,950	16.9	80.27	

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。個別業績予測の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月24日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 32
7. その他	
代表者・役員の変動	P. 32
決算参考資料	P. 33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど、穏やかな景気の回復基調をたどる一方、中国経済の減退をはじめとする海外景気の下振れが懸念されるなどの経営環境に影響を与えるリスクが存在する状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、土木建設業界においては、都市部を中心とした建築物の補修・改修工事の需要およびインフラの整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しております。

住宅業界においては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が本格化する兆しがありましたが、現場管理の問題を受けその勢いは弱まっております。

自動車業界においては、国内生産が低調に推移しており、電子・電機業界においても、業界を牽引しているスマートフォンへの需要が継続しておりますが、陰りも見えはじめ、自動車業界とともに先行き不透明な状況となっております。

しかしながら、昨今の原油価格下落による原材料コスト低減の恩恵を大きく受ける環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,188億60百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益63億78百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益63億87百万円(前年同期比16.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億63百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

①ボンド

住宅関連においては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復基調の勢いは弱まりつつあるものの、リフォーム物件や集合住宅などの建築物関連の工事は堅調で、現場にて施工される内装工事に用接着剤やタイル用接着剤の売上は増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤、リチウムイオンバッテリーへの採用が増加した弾性接着剤は大きく伸長したものの、建材加工用の各種接着剤が低迷いたしました。

土木建築関連においては、建築物のリニューアル物件の発注が堅調で補修材や建築用シーリング材の売上は伸長しております。土木関連では、橋梁のコンクリート表面保護に使用される材料は大きく伸長したものの、耐震補強に関わる樹脂が低調で、土木関連全体としては微増となりました。

一般家庭用関連においては、大手ホームセンターでの新規定番商品獲得や100円均一ショップでの取り扱いアイテムの増加、メディアを活用した販促活動等による手芸関連製品の売上伸長が継続しており、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は575億78百万円(前年同期比2.4%増)となり、原油価格下落による原材料コスト低減の恩恵を大きく受けた営業利益は50億42百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

②化成品

化学工業および電子・電機業界向けにおいては、納入量が大きく増加している発泡体原料、医薬品中間体並びに記録媒体用樹脂が好調に推移しましたが、スマートフォン向けの樹脂原料の売上が減退しはじめました。

自動車業界においては、国内の自動車生産が低調に推移しており売上は前年を大きく下回っております。

塗料業界においても、飲料缶コーティング塗料や自動車補修用塗料の需要は低迷しており、塗料向け商材全般が低調に推移しました。

以上の結果、売上高503億89百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益4億77百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

③土木建設工事

土木建設工事においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移し、また、受注物件も順調に完工したため売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高101億32百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は7億42百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

④その他

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。

売上高7億60百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は1億12百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用情勢が改善されるなど、回復基調が継続しております。しかしながら、中国経済の減退をはじめとする世界経済の減速懸念の高まりの影響などで当面は極めて緩やかな回復にとどまると見られております。

また、原油価格の下げ止まりも予想されておりますが、上昇する要因は乏しく、引き続き原材料価格やエネルギーコストの安定化は期待されます。後半には、来年度の消費税増税を見据えた駆け込み需要が景気を下支えし押し上げると予想されております。

このような中、ボンドおよび土木建設工事においては、2020年の東京オリンピックに向けて、新幹線をはじめとする鉄道における維持修繕、補強計画の予算化や老朽化する全国の道路橋等のインフラ整備の市場拡大、また、ビルやマンション、集合住宅など建築物のリニューアル物件、リフォーム物件についても需要の高まりが予想されております。

化成品においては、これまでと同様に仕入先メーカーや顧客の事業再編による撤退、生産の海外移転など、事業環境が絶えず変わるものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートさせており、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、強い生産と物流体制の更なる構築、また、研究開発のスピードアップを図り、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めてまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,260億円(前年同期比6.0%増)、営業利益66億30百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益67億10百万円(前年同期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41億80百万円(前年同期比11.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加し、869億88百万円となりました。

(a) 資産

流動資産は、有価証券が6億39百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8億31百万円、現金及び預金が7億55百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億11百万円増の617億21百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物が5億93百万円増加したものの、有形固定資産の建設仮勘定が4億18百万円、投資その他の資産の投資有価証券が3億71百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42百万円減の252億67百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、未払法人税等が6億35百万円、支払手形及び買掛金が4億96百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増の316億85百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が3億72百万円増加したものの、繰延税金負債が3億41百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51百万円増の52億69百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、利益剰余金が30億72百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が3億90百万円、その他有価証券評価差額金が2億24百万円減少し、自己株式を30億46百万円取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億44百万円減の500億32百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は12億13百万円となりました(前期は1億18百万円の減少)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が64億51百万円(前年同期比23億94百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が13億16百万円(前年同期比20億7百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が38億37百万円(前年同期比29億58百万円増)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は158億63百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、64億51百万円(前年同期比23億94百万円増)となりました。

これは、法人税等の支払額が14億54百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が60億31百万円、減価償却費が18億91百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、13億16百万円(前年同期比20億7百万円減)となりました。これは、定期預金の払戻による収入が22億29百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が19億84百万円、定期預金の預入による支出が17億57百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、38億37百万円(前年同期比29億58百万円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出が30億46百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	(%)	50.6	53.3	52.7	55.5	54.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	31.0	44.6	44.1	46.6	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	167.6	165.0	203.1	205.5	358.7

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目安に利益を還元するとともに、継続的な配当を実施する方針です。内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化設備への投資、物流体制の強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成28年3月期)の期末配当は、普通配当金20円とし、すでに実施いたしました株式会社設立90周年記念配当金5円を加えた中間配当金20円とあわせて年間配当金40円を予定しております。また、次期(平成29年3月期)の配当につきましては、業績予想を踏まえ中間配当は、普通配当11円とし、期末配当11円と合わせた年間配当金22円を予定しております。

なお、平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減すべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①海外市場への進出に係るリスク

当社グループは中国、インド、東南アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。販売拠点といたしましては、中国の科昵西貿易(上海)有限公司、タイのKony Sunrise Trading Co.,Ltd. およびインドネシアのPT. KONISHI INDONESIAがあります。生産拠点といたしましては、中国の科陽精細化工(蘇州)有限公司、ベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. およびインドのKF Instruments India Pvt. Ltd. があります。この内、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. およびKF Instruments India Pvt. Ltd. は、現地での販売拠点を兼ねております。

しかしながら、これら拠点での活動は、各国の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格の変動の影響

当社グループのボンドで製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

④知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかしながら、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制等

ボンドの主力製品である接着剤およびシーリング材には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義を重視した製品開発を行い、国際的な品質管理システムISO9001の品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております(平成24年5月以降は自己適合宣言にて運用)。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

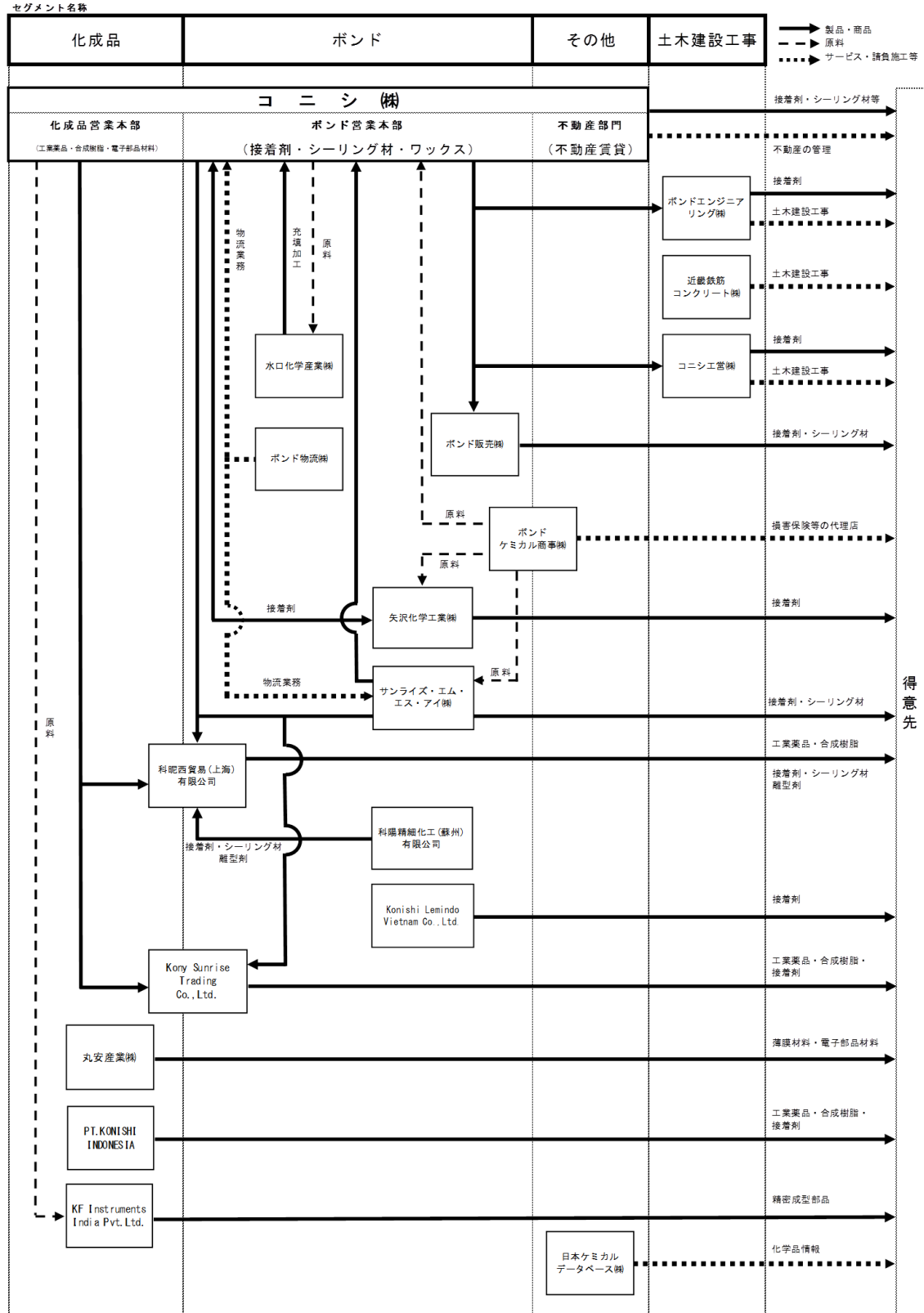
⑧市況動向によるリスク

化成品の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜材料等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社は、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックスの製造販売と工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、土木建設工事、化学品のデータベースシステムの販売、精密成型部品の製造販売、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 矢沢化学工業(株)は平成28年4月1日付で、ウォールボンド工業(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造業であるボンド、化学品を専門に扱う商社業である化成品、補修・改修・補強工事等を請負う土木建設工事およびその他の事業において、顧客のニーズにあった製品・商品の開発や製造、サービスの提供を通じて社会およびステークホルダーの信頼に応えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年3月期(2015年度)を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しており、平成30年3月期(2017年度)が目標到達年度となります。

中期経営計画

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率	自己資本当期純利益率 (ROE)
平成30年3月期	136,000	7,400	5.4%	8.0%

当社グループは、事業活動の成果をあらわす経営指標として事業拡大と収益性を重視し、売上高、経常利益、経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を重点経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は次のとおりであります。

- ①コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出
- ②事業拡大による成長戦略
- ③アジア市場への展開
- ④コニシグループ連携強化の相乗効果による事業拡大
- ⑤強い生産・物流体制
- ⑥新基幹システムによる業務の迅速化・効率化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ボンドにおいては、コア事業と位置づける汎用、住宅関連、建設関連事業で販売の拡大、次の柱となる土木、産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。生産拠点の見直しと集約化による生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んでいきます。

化成品においては部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指してまいります。

また、関係会社3社を中心に展開する土木建設工事をボンド、化成品に次ぐ主力事業へと育成すべく事業展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,361	17,117
受取手形及び売掛金	35,649	36,480
有価証券	639	—
商品及び製品	5,717	5,373
仕掛品	227	234
原材料及び貯蔵品	1,106	1,010
未成工事支出金	213	437
繰延税金資産	489	519
その他	531	676
貸倒引当金	△126	△129
流動資産合計	60,810	61,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,764	17,819
減価償却累計額	△10,763	△11,224
建物及び構築物（純額）	6,000	6,594
機械装置及び運搬具	14,225	15,103
減価償却累計額	△11,971	△12,735
機械装置及び運搬具（純額）	2,254	2,368
工具、器具及び備品	3,662	3,808
減価償却累計額	△3,163	△3,267
工具、器具及び備品（純額）	499	540
土地	5,767	5,750
リース資産	320	294
減価償却累計額	△53	△46
リース資産（純額）	267	247
建設仮勘定	605	186
有形固定資産合計	15,394	15,688
無形固定資産		
投資その他の資産	957	983
投資有価証券	6,438	6,066
長期貸付金	5	7
差入保証金	630	646
退職給付に係る資産	1,325	1,086
繰延税金資産	24	28
その他	574	795
貸倒引当金	△40	△35
投資その他の資産合計	8,958	8,595
固定資産合計	25,309	25,267
資産合計	86,119	86,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,763	26,260
短期借入金	318	300
リース債務	22	21
未払法人税等	589	1,224
繰延税金負債	9	8
賞与引当金	939	966
役員賞与引当金	92	102
その他	2,488	2,802
流動負債合計	30,224	31,685
固定負債		
リース債務	272	251
長期預り保証金	2,607	2,657
繰延税金負債	1,118	777
製品補償引当金	100	97
役員退職慰労引当金	123	5
退職給付に係る負債	659	1,031
その他	336	449
固定負債合計	5,218	5,269
負債合計	35,442	36,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,464
利益剰余金	36,724	39,797
自己株式	△582	△3,628
株主資本合計	44,970	45,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	1,796
為替換算調整勘定	438	300
退職給付に係る調整累計額	402	12
その他の包括利益累計額合計	2,861	2,109
非支配株主持分	2,844	2,686
純資産合計	50,677	50,032
負債純資産合計	86,119	86,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	115,788	118,860
売上原価	※2 96,487	※2 98,267
売上総利益	19,300	20,593
販売費及び一般管理費	※1 13,988	※1 14,214
営業利益	5,312	6,378
営業外収益		
受取利息	45	25
受取配当金	116	139
為替差益	152	—
受取保険金	56	60
その他	253	269
営業外収益合計	624	495
営業外費用		
支払利息	18	18
売上割引	174	184
為替差損	—	141
製品補償引当金繰入額	100	—
支払補償費	40	57
その他	138	85
営業外費用合計	472	486
経常利益	5,464	6,387
特別利益		
固定資産売却益	2	2
預託金返還益	—	4
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産処分損	135	4
解決金	—	※4 348
減損損失	※3 37	—
その他	18	10
特別損失合計	191	362
税金等調整前当期純利益	5,285	6,031
法人税、住民税及び事業税	1,838	2,067
法人税等調整額	163	△47
法人税等合計	2,002	2,019
当期純利益	3,283	4,012
非支配株主に帰属する当期純利益	238	248
親会社株主に帰属する当期純利益	3,045	3,763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,283	4,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,098	△297
為替換算調整勘定	280	△174
退職給付に係る調整額	729	△390
その他の包括利益合計	2,108	△861
包括利益	5,392	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,999	3,011
非支配株主に係る包括利益	393	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,224	33,928	△582	42,174
会計方針の変更による 累積的影響額			362		362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,224	34,291	△582	42,537
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,045		3,045
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,433	△0	2,432
当期末残高	4,603	4,224	36,724	△582	44,970

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,037	197	△326	907	2,504	45,587
会計方針の変更による 累積的影響額						362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,037	197	△326	907	2,504	45,950
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,045
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	983	240	729	1,954	339	2,293
当期変動額合計	983	240	729	1,954	339	4,726
当期末残高	2,020	438	402	2,861	2,844	50,677

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,224	36,724	△582	44,970
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,224	36,724	△582	44,970
当期変動額					
剰余金の配当			△690		△690
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,763		3,763
自己株式の取得				△3,046	△3,046
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		239			239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	239	3,072	△3,046	265
当期末残高	4,603	4,464	39,797	△3,628	45,236

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,020	438	402	2,861	2,844	50,677
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,020	438	402	2,861	2,844	50,677
当期変動額						
剰余金の配当						△690
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,763
自己株式の取得						△3,046
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△224	△137	△390	△752	△157	△910
当期変動額合計	△224	△137	△390	△752	△157	△644
当期末残高	1,796	300	12	2,109	2,686	50,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,285	6,031
減価償却費	1,658	1,891
減損損失	37	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	70	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	△123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	106
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	100	△2
受取利息及び受取配当金	△161	△165
支払利息	18	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	△839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	184
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	515
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	154	132
その他	△192	60
小計	6,821	7,756
利息及び配当金の受取額	161	168
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額	△2,905	△1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,057	6,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,570	△1,757
定期預金の払戻による収入	1,560	2,229
有価証券の取得による支出	△34	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	638
有形固定資産の取得による支出	△3,105	△1,984
有形固定資産の売却による収入	10	4
無形固定資産の取得による支出	△184	△280
投資有価証券の取得による支出	△53	△51
投資有価証券の売却による収入	23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△111
その他	29	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,324	△1,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△169	△14
長期借入金の返済による支出	△24	—
リース債務の返済による支出	△17	△22
配当金の支払額	△611	△691
非支配株主への配当金の支払額	△53	△50
自己株式の取得による支出	△0	△3,046
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△3,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	14,769	14,650
現金及び現金同等物の期末残高	14,650	15,863

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益および経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は240百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が239百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は239百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

2 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

- 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた309百万円は、「受取保険金」56百万円、「その他」253百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた179百万円は、「支払補償費」40百万円、「その他」138百万円として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	荷造運送費	2,911	従業員給料及び賞与	3,769	福利厚生費	843	賞与引当金繰入額	580	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	443	役員退職慰労引当金繰入額	26	貸倒引当金繰入額	23	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	荷造運送費	3,034	従業員給料及び賞与	3,840	福利厚生費	847	賞与引当金繰入額	574	役員賞与引当金繰入額	97	退職給付費用	397	役員退職慰労引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	28
荷造運送費	2,911																																
従業員給料及び賞与	3,769																																
福利厚生費	843																																
賞与引当金繰入額	580																																
役員賞与引当金繰入額	91																																
退職給付費用	443																																
役員退職慰労引当金繰入額	26																																
貸倒引当金繰入額	23																																
荷造運送費	3,034																																
従業員給料及び賞与	3,840																																
福利厚生費	847																																
賞与引当金繰入額	574																																
役員賞与引当金繰入額	97																																
退職給付費用	397																																
役員退職慰労引当金繰入額	4																																
貸倒引当金繰入額	28																																
<p>※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,491</p>	<p>※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,488</p>																																
<p>※3 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">ベトナム 社会主義 共和国</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>なお、「のれん」については、帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. で当初想定していた期間より収益の獲得が遅れることから、「のれん」残高全額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、「のれん」についての回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	—	ベトナム 社会主義 共和国	のれん	37																									
用途	場所	種類	減損損失額																														
—	ベトナム 社会主義 共和国	のれん	37																														

<p>前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)</p>
	<p>※4 解決金</p> <p>当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、当連結会計年度において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、化成品事業および工事請負事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「化成品」および「土木建設工事」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。「土木建設工事」はインフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。

当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月19日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,227	49,169	9,614	115,011	776	115,788	—	115,788
セグメント間の 内部売上高又は振替高	456	106	27	589	25	615	△615	—
計	56,684	49,275	9,641	115,601	802	116,403	△615	115,788
セグメント利益	4,303	383	504	5,191	112	5,304	8	5,312
セグメント資産	47,013	26,888	5,254	79,156	2,455	81,611	4,508	86,119
その他の項目								
減価償却費	1,449	128	36	1,615	34	1,650	7	1,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,722	290	352	3,365	11	3,376	272	3,649

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,508百万円には、セグメント間債権債務の消去額1,051百万円、セグメント間投資資本の消去額△759百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産6,324百万円、棚卸資産の調整額△8百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,578	50,389	10,132	118,100	760	118,860	—	118,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	439	105	4	548	20	569	△569	—
計	58,017	50,495	10,136	118,649	781	119,430	△569	118,860
セグメント利益	5,042	477	742	6,262	112	6,375	3	6,378
セグメント資産	48,828	26,310	6,038	81,177	2,095	83,272	3,716	86,988
その他の項目								
減価償却費	1,645	158	41	1,845	27	1,873	18	1,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,806	345	164	2,316	47	2,364	—	2,364

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,716百万円には、セグメント間債権債務の消去額△589百万円、セグメント間投資資本の消去額△759百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産5,068百万円、棚卸資産の調整額△6百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産によるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
減損損失	37	—	—	37	—	—	37

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
当期償却額	9	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	38	—	—	38	—	—	38

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211円42銭	1,288円23銭
1株当たり当期純利益金額	77円12銭	97円92銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は6円25銭減少しております。なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。
- 4 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	50,677	50,032
普通株式に係る純資産額	47,832	47,345
差額の主な内容		
非支配株主持分	2,844	2,686
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	1,222	3,954
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	39,484	36,752

② 1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,045	3,763
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	3,045	3,763
普通株式の 期中平均株式数(千株)	39,484	38,433

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として株式分割を実施するものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	20,353,720株
② 今回の分割により増加する株式数	20,353,720株
③ 株式分割後の発行済株式総数	40,707,440株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	160,800,000株

3. 日程

(1) 基準日公告日	平成28年3月16日
(2) 基準日	平成28年3月31日
(3) 効力発生日	平成28年4月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653	9,287
受取手形	8,021	7,938
売掛金	18,462	18,723
有価証券	601	—
商品及び製品	4,661	4,584
仕掛品	164	149
原材料及び貯蔵品	614	560
前払費用	159	172
繰延税金資産	315	332
関係会社短期貸付金	1,052	892
その他	243	269
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	43,904	42,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,211	4,405
構築物	371	521
機械及び装置	1,292	1,339
車両運搬具	113	97
工具、器具及び備品	419	452
土地	4,224	4,224
リース資産	265	247
建設仮勘定	316	16
有形固定資産合計	11,216	11,306
無形固定資産		
ソフトウェア	673	462
その他	40	30
無形固定資産合計	714	492
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454	4,317
関係会社株式	6,169	5,624
関係会社出資金	666	666
関係会社長期貸付金	181	138
差入保証金	444	444
その他	893	1,145
貸倒引当金	△15	△6
投資損失引当金	△560	△10
投資その他の資産合計	12,233	12,319
固定資産合計	24,163	24,118
資産合計	68,068	66,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	306	199
買掛金	19,262	19,071
未払金	1,216	1,162
未払費用	108	111
未払法人税等	205	575
未払消費税等	174	223
預り金	70	88
賞与引当金	683	691
役員賞与引当金	48	54
設備関係支払手形	109	230
その他	36	34
流動負債合計	22,222	22,443
固定負債		
長期預り保証金	2,538	2,579
長期未払金	199	153
繰延税金負債	553	483
製品補償引当金	100	97
退職給付引当金	203	303
その他	266	247
固定負債合計	3,863	3,864
負債合計	26,085	26,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	4,224	4,224
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	30,994	32,827
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	404	402
別途積立金	26,200	28,200
繰越利益剰余金	3,390	3,224
利益剰余金合計	32,114	33,947
自己株式	△582	△3,628
株主資本合計	40,360	39,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,622	1,526
評価・換算差額等合計	1,622	1,526
純資産合計	41,982	40,673
負債純資産合計	68,068	66,981

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	82,221	83,693
売上原価	69,687	70,252
売上総利益	12,533	13,441
販売費及び一般管理費	9,883	9,988
営業利益	2,649	3,452
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	411	501
為替差益	97	—
その他	248	277
営業外収益合計	780	795
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	167	170
為替差損	—	96
製品補償引当金繰入額	100	—
支払補償費	40	60
その他	78	42
営業外費用合計	396	380
経常利益	3,033	3,867
特別利益		
固定資産売却益	1	0
預託金返還益	—	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産処分損	90	1
解決金	—	348
関係会社出資金評価損	67	—
その他	15	0
特別損失合計	173	350
税引前当期純利益	2,861	3,521
法人税、住民税及び事業税	978	1,030
法人税等調整額	20	△32
法人税等合計	999	997
当期純利益	1,862	2,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	383	24,200	3,797	30,500
会計方針の変更による 累積的影響額					362	362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,119	1,000	383	24,200	4,160	30,863
当期変動額						
剰余金の配当					△612	△612
圧縮積立金の積立			25		△25	—
圧縮積立金の取崩			△4		4	—
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
当期純利益					1,862	1,862
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	20	2,000	△770	1,250
当期末残高	1,119	1,000	404	26,200	3,390	32,114

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582	38,747	839	839	39,586
会計方針の変更による 累積的影響額		362			362
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△582	39,109	839	839	39,949
当期変動額					
剰余金の配当		△612			△612
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,862			1,862
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			783	783	783
当期変動額合計	△0	1,250	783	783	2,033
当期末残高	△582	40,360	1,622	1,622	41,982

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,603	4,182	42	4,224
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	404	26,200	3,390	32,114
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,119	1,000	404	26,200	3,390	32,114
当期変動額						
剰余金の配当					△690	△690
圧縮積立金の積立			9		△9	—
圧縮積立金の取崩			△10		10	—
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
当期純利益					2,524	2,524
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△1	2,000	△165	1,833
当期末残高	1,119	1,000	402	28,200	3,224	33,947

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582	40,360	1,622	1,622	41,982
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△582	40,360	1,622	1,622	41,982
当期変動額					
剰余金の配当		△690			△690
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,524			2,524
自己株式の取得	△3,046	△3,046			△3,046
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△96	△96	△96
当期変動額合計	△3,046	△1,213	△96	△96	△1,309
当期末残高	△3,628	39,146	1,526	1,526	40,673

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

代表者・役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

参考：平成28年3月期 決算参考資料

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期予想			
		通期	第2四半期累計期間	通期	増減	増減率
売上高	連結	118,860	59,380	126,000	7,140	6.0%
	単独	83,693	42,890	88,730	5,037	6.0%
営業利益	連結	6,378	2,810	6,630	252	3.9%
	単独	3,452	1,700	3,740	288	8.3%
経常利益	連結	6,387	2,850	6,710	323	5.0%
	単独	3,867	2,150	4,230	363	9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	3,763	1,720	4,180	417	11.1%
当期純利益	単独	2,524	1,500	2,950	426	16.9%

2. セグメント別業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期予想			
		通期	第2四半期累計期間	通期	増減	増減率
ボンド	売上高	57,578	28,810	60,150	2,572	4.5%
	営業利益	5,042	2,400	5,270	228	4.5%
化成品	売上高	50,389	26,450	53,620	3,231	6.4%
	営業利益	477	230	480	3	0.6%
土木建設工事	売上高	10,132	3,720	11,390	1,258	12.4%
	営業利益	742	120	750	8	1.1%
その他	売上高	760	380	810	50	6.6%
	営業利益	112	40	120	8	7.1%
調整額	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	3	-	-	-	-
合計	売上高	118,860	59,380	126,000	7,140	6.0%
	営業利益	6,378	2,810	6,630	252	3.9%

3. 指標

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	2,364	2,200	△164	△6.9%
	単独	1,283	1,670	387	30.2%
減価償却費	連結	1,891	1,790	△101	△5.3%
	単独	1,391	1,450	59	4.2%
研究開発費	連結	1,488	1,570	82	5.5%
	単独	1,333	1,380	47	3.5%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。